放課後等デイサービス事業所における自己評価結果（公表）

公表：令和　6年　1月　31日　　事業所名　　リズム内中原2号館

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	5	1	・子どもの状況や必要に応じて室内環境を見直し、改善を図っている。	・より過ごしやすい環境となるように職員で話し合い、環境設定を考えていく。
	2	職員の配置数は人員基準上適切であるか	6		・送迎を同法人内の事業所と協力して行っている。	
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	6		・バギーや車椅子が移動しやすいように段差をなくす、廊下を広くとる、多目的トイレを設置するなどしている。	・より適切な配慮となるように工夫したり利用児童の立場になって考えたりしていく。
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、職員が複数で参画しているか	6			
	5	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	6			
	6	この自己評価の結果をホームページ等で公開しているか	6		・ホームページでの公開に加えて書面で保護者に配布し、周知している。	
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	5	1		・法人として第三者評価の体制を検討している。 ・職員によって実施の有無の認識が異なるため周知していく。
	8	職員の資質の向上を行うために、広く希望を募って研修の機会を確保しているか	6		・積極的に外部研修を受講したり、や内部研修を開催したりするなどして研修の機会を確保している。	・受講するだけでなく伝達研修などを通じて職員のスキル向上をめざしていきたい。
適切な支援の提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	5	1		・内容の共有が不十分であるため共通理解を深める必要がある。
	10	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	6		・朝礼時に職員全員で話し合い、活動を決めている。日々、違うプログラムを実施し、また同じ活動でも内容に変化を持たせるなど固定化しないように工夫している。	・活動の引き出しを職員それぞれが増やせるように勉強していきたい。
	11	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	6		・長期休暇等は平日にはできない行事、活動を設定している。	
	12	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成しているか	6			
	13	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	6		・毎日、支援開始前には朝礼で前日の子どもの様子の振り返りや当日の活動計画、職員の動きなどを共有し、理解した上で支援にあたっている。	・長期休暇の際に打ち合わせの時間を持つことが難しいため、共通のホワイトボードを活用するなど職員間で共通認識できるような工夫をしていきたい。
	14	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	6		・支援終了後に時間を確保できる時は積極的に振り返りを行っている。できない場合は翌朝の朝礼で実施している。	
	15	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	6		・個人ファイルに記載をして、記録を残すようにしている。	
	16	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	6			
	17	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせて支援を行っているか	6			
	18	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	6			
	19	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか	6		・学校の迎えの時、担任に学校での様子を聞いて職員間で共有している。 ・必要な時には支援会議棟で担任と情報交換をするなどしている。	
	20	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか		6	・対象となる児童がいない。	

関係機関や保護者との連携	21	新規就学児童を受け入れる場合は、就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	6		・新1年生を受け入れる際には移行支援会議に出席し、情報共有や相互理解に努めている。	
	22	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか	6		・対象となる児童がいない。	
	23	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	6		・施設利用児童の事例検討の研修を通して専門職員から助言や支援のヒントなどをいただき実践している。	
	24	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか	5	1	・併設しているキッズ内中原と一緒にクリスマス会に参加したり、活動に入ってもらったりして交流している。 ・中学生がボランティアで来てくれた。	・交流はあったが機会が少なかったため、より交流が図れるように活動を計画していきたい。
	25	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	6			
	26	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント･トレーニング等の支援を行っているか	3	2		・今後、ペアレントトレーニングの研修等を通じて支援をしていく方向性でいる。
保護者への説明責任等	27	支援の内容、利用者負担等の重要事項について丁寧な説明を行っているか	6			
	28	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	6			
	29	保護者をはじめとする家族交流会の開催等により保護者同士の連携、交流を支援しているか	6		・リズム茶話会、クリスマス音楽界を実施し、保護者同士の交流を支援している。	・今後も保護者が参加しやすいような形態や日付を考えながら継続して実施していきたい。
	30	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	6			
	31	定期的におたより等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	6		・毎月一回、通信を保護者に配布し、活動内容や予定などを発信している。 ・ホームページも定期的に更新するようにし、活動写真を載せ、知ってもらえるようにしている。	
	32	個人情報に十分注意しているか	6		・個別の封筒を用意し、それを活用して重要書類などの配布をしている。 ・通信発行時やホームページ更新時には複数の目で写真を確認している。	
	33	意思の疎通や情報の伝達に困難を抱える子どもや保護者に対し、必要な配慮や工夫がなされているか	6			
	34	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	5	1	・松江協会のクリスマス会に招待していただいたり、ハロウィンで老人ホームに行かせていただいたり、公民館活動へ参加したりなど交流を持っている。 ・地域の方が子どもに声をかけてくださったり行事に参加してくださったりしている。	・新型コロナウイルスが5類に移行したため、地域のみなさんを事業所に招待して来ていただくという活動や行事も検討、実施していきたい。
非常時等の対応	35	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	6		・玄関に各種マニュアルを綴じたファイルを設置している。	・保護者への周知が不十分かもしれないため、定期的に知らせるなど十分に周知できる方法を模索していきたい。
	36	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	6		・曜日を変えながら全児童が参加できるように年5回、避難訓練や消火訓練を実施している。	
	37	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	6		・虐待防止研修に全職員が必ず参加できるように取り組んでいる。 ・3カ月に1度開催される虐待防止委員会、身体拘束適正化委員会での議題、内容について職員に周知している。	・虐待防止委員会、身体拘束適正化委員会の活動や議題に職員が関心を持ち、意識を高められるような工夫をしていく。 ・必要に応じて防犯カメラを活用していく。
	38	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか	6		・対象となる児童はいない。	・虐待防止委員会、身体拘束適正化委員会との連携を取り、対象児童がいる場合は適切に対応する。
	39	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	5	1	・対象となる児童はいない。	
	40	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	6		・全職員に周知し、対策を講じている。 ・事業所内だけでなく法人内、併用事業所とも情報共有している。	